

平成23年(ワ)第1291号, 平成24年(ワ)第441号

伊方原発運転差止請求事件

原告 須藤 昭 男 外 621 名

被告 四国電力株式会社

準備書面(14)

2013年10月18日

松山地方裁判所民事第2部 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士	薦	田	伸	夫
弁護士	東		俊	一
弁護士	高	田	義	之
弁護士	今	川	正	章
弁護士	中	川	創	太
弁護士	中	尾	英	二
弁護士	谷	脇	和	仁
弁護士	山	口	剛	史
弁護士	定	者	吉	人
弁護士	足	立	修	一
弁護士	端	野		真
弁護士	橋	本	貴	司

原告ら訴訟復代理人

弁護士	山	本	尚	吾
-----	---	---	---	---

弁護士 高 丸 雄 介

弁護士 南 拓 人

弁護士 東 翔

第1 はじめに

これまで I A E A（国際原子力機関）と WHO（世界保健機関）がチェルノブイリ・フォーラム（2005年）で行った報告は、「もっとも包括的かつ客観的な報告」と宣伝されたが、取り上げられたのは英語文献を中心としたわずか350点の文献にすぎない。

しかし、チェルノブイリ原発事故の被害に関する学術文献は、現在、スラブ系言語で書かれたものを中心に3万点以上の出版物が存在しており、原子力推進派が楽観視してきた被害状況とは明らかに様相を異にする現実が徐々に判明してきている。

以下で示す「チェルノブイリ被害の全貌」は、チェルノブイリ原発事故が人びとの健康と環境に及ぼした悪影響に関するデータをもっとも多く広く包括的に集めたものであり、これまでの放射線被曝による被害の認識に大きく反する衝撃的なデータが示されている。本書の報告では、そうした悪影響は減少するどころか増大しており、将来にわたって増え続けることが示されている。

第2

1 27頁 「チェルノブイリ事故による住民の健康への影響」

「大惨事から20年後のチェルノブイリ・フォーラム（2006年）による公式見解では、関連死者数は約9,000人、また大惨事を原因とするなんらかの疾患をもつ人の数は20万人程度とされた。

より正確な推定では4億人近くがチェルノブイリ由来の放射性降下物に被曝し、被曝者およびその子孫は何世代にもわたって破滅的な影響に苦しむことが予測される。」

2 46頁 「チェルノブイリ大惨事後の総罹病率と認定障害」

「チェルノブイリ由来の放射性降下物によって重度に汚染された地域では総罹病率が有意に上昇し、リクビダートル^{※1}や被曝線量の多かった人びとの障害率が、被爆しなかった一般集団や対照群より高くなったことは明らかである。たしかに、チェルノブイリ大惨事の影響とこれらの数字とを直接結び付ける証拠はない。しかし、問われるべきは次のことだ。放射能汚染の値が上昇したまさに同じ時期に病気と障害が増加した原因がチェルノブイリ事故にないとするれば、ほかの何によって説明できるだろう。

IAEA[国際原子力機関]と WHO[世界保健機関]は、こうした罹病率の上昇について、社会的、経済的、心理的要因による部分もあると（2006年のチェルノブイリ・フォーラムで）示唆した。しかし、比較した集団が社会的・経済的状況、自然環境、年齢構成その他において等しく、違うのはチェルノブイリの放射能汚染に曝されたかどうかだけである以上、社会経済的要素はその理由にはなりえない。オッカムの剃刀^{※2}、ミルの規範^{※3}、ブラッドフォード・ヒルの基準^{※4}といった科学的規範[いずれも因果関係解明のための指針や基準]に照らせば、われわれはチェルノブイリ大惨事による放射能汚染以外にこれほどの規模の病気の発生を説明する、いかなる理由も見出すことは出来ない。」

※1 リクビダートル…チェルノブイリ原子力発電所事故の処理作業に従事した作業員

※2 オッカムの剃刀…ある事柄を説明するためには、必要以上に多くを仮定すべきでないとする指針

※3 ミルの規範…哲学者ジョン・スチュアート・ミルが1843年の著書『論理学体系』で述べた帰納の五つの方法。これらの方法は、因果関係の問題を解明することを意図している。

※4 ブラッドフォード・ヒルの基準…関連の強さ、人、地理、時間的な一貫

性，関連の特異性（1つの原因に対して1つの結果），時間的な前後関係（原因が結果の前に起きる），用量が多いほど反応が強い，生物学的な蓋然性，過去の経験や知識との一致，実験に基づく証拠，類似性（他の事例から類推できる）の9つの要素から因果関係の有無を判断する基準

3 47，48頁 「チェルノブイリ大惨事の影響で加速する老化」

「老化の加速は，電離放射線による被曝がもたらす，よく知られた影響の一つである。この現象は，チェルノブイリ由来の放射性核種に汚染されたすべての人びとに，程度の差こそあれ，はっきりと見てとれる。」

「チェルノブイリ大惨事由来の放射線による老化の影響はすでに数十万人に及ぶ。そして将来も，この問題は数百万人の人びとに関わってくるだろう。」

4 58頁 「血液・リンパ系の疾患」

「血液，造血器，および循環器系の疾患は，間違いなく，避難者，移住者，リクビダートルとその子どもたちなどチェルノブイリ由来の放射能によって汚染された地域の人びとの総罹病率において重要な一角を占めている。血液および循環器系の病理はその全貌が明らかになるにはほど遠い状態だが，これらの機能的障害に共通する原因の一つが，血管（の内側を被う）内皮の放射線による破壊にあることは明らかだ。

チェルノブイリ事故に由来する放射能汚染の深刻な影響によって，血液および循環器系の罹病率が上昇していることは疑いない。」

5 70，71頁 「遺伝的変化」

「チェルノブイリ由来の放射線は，広島や長崎で放出されたものより遺伝学的にはるかに危険である。なぜなら，チェルノブイリのメルトダウンで放出された放

放射性核種は量において数百倍も膨大で、種類も多いからだ。

チェルノブイリ大惨事の遺伝的影響は何億人にも及ぶだろう。そうした影響を受けるのは――(a)1986年の爆発当初に放出され、世界中にまき散らされた半減期の短い放射性核種に曝された人びと、(b)ストロンチウム90やセシウム137は放射線量が環境放射線の値にまで下がるのに少なくとも300年を要するところ、それらに汚染された地域に現在住み、これからも住み続ける人びと、(c)プルトニウムやアメリシウムは、そのきわめて危険な放射能が完全に減衰するのに1000年単位の時間を要するところ、それらに汚染された地域に今後住むであろう人びと、(d)被爆した親から子へと7世代にもまたがる人びと（たとえチェルノブイリ由来の放射性降下物のない地域に住んだとしても）、などである。」

6 71頁 「内分泌系の疾患」

「チェルノブイリ由来の放射性降下物は、被爆した人びとの内分泌系のあらゆる部位に深刻な悪影響を及ぼしている。甲状腺は、成人では体内に入った放射性ヨウ素全量の最大40%を、子どもでは最大70%を集積する。また、脳下垂体はヨウ素を通常の非放射性ヨウ素の5倍から12倍の水準で能動的に取り込む。内分泌系のこれら2つの重要な構成器官が、大惨事発生直後から数週間の「ヨウ素期」に過度の放射線に曝露した。

思春期の発来や骨端線の閉鎖など、あらゆる生理機能は複合的な機能を司る内分泌器（膵臓、副甲状腺、甲状腺、副腎、卵巣、精巣）に依存しており、正常な心身の発達を維持するためにはこれらが協調して働かなければならない。チェルノブイリ由来の放射能汚染が内分泌系全体の働きに悪影響を及ぼしてきたのは、このような相互作用によるものである。」

「同様の例を数多く検討したところ、チェルノブイリ由来の放射線が内分泌系に危険な影響を及ぼしたことは明らかだ。」

7 77頁 「甲状腺の機能障害」

「胎児の身体および知能の発達には、甲状腺が適切かつ適時に働く必要がある。胎児や新生児が甲状腺に損傷を負うと、知的能力が抑えられたまま一生を送ることになるかもしれない。」

「すべての放射能汚染地域で、非悪性の甲状腺疾患が顕著に増加している。この疾患群に伴う症状としては、創傷や潰瘍が治りにくい、毛髪の伸びが遅い、皮膚の乾燥、虚弱、脱毛、呼吸器感染症にかかりやすい、夜盲症、頻繁な目まい、耳鳴り、頭痛、疲労および無気力、食欲不振（拒食症）、子どもの成長が遅い、男性のインポテンツ、出血の増加（月経過多症を含む）、胃酸の欠乏（塩酸欠乏症）、軽度の貧血などが挙げられる。」

「チェルノブイリ事故による汚染地域では、副甲状腺障害に起因する数多くの症状が観察された。そうした症状としては、男性および女性の性機能低下症、身体的および性的に正常な発達の障害、下垂体腫瘍、骨粗しょう症、脊椎圧迫骨折、胃潰瘍および十二指腸潰瘍、尿路結石、カルシウム胆のう炎などが挙げられる。」

8 81頁 「内分泌系の疾患」

「これまでに提示してきた情報にもとづいても、チェルノブイリ大惨事による被ばくでホルモン機能を損なわれたすべての人びとについて、地球規模の全容は描ききれない。それは医療統計が[放射線に由来する]これらの疾患を一貫した方法で扱っていないためだ。」

「今日までに得られた重要な知見の一つは、甲状腺がんの症例が1例あれば、他の種類の甲状腺疾患が約1,000例存在することである。これより、ベラルーシだけでも150万人近い人びとが甲状腺疾患を発症する恐れがあると専門家は見積もっている。

数多くの独立した研究者によってさまざまな地域で収集されたデータから、放射能汚染に関連する内分泌系疾患のスペクトル[疾患の種類や症状]とスケール

[発生規模]は、これまで考えられてきたよりもはるかに大きいことがわかる。チェルノブイリに起因するさまざまな内分泌系疾患が膨大な数の人びとに有害な影響を及ぼしてきたことは、もはや明白だ。」

9 87頁 「免疫系の疾患」

「本節のデータは、チェルノブイリ由来の放射性降下物が免疫系とその機能に与える強力な影響を示している。断片的なデータとはいえ、この影響の規模が莫大なのは明らかだ。チェルノブイリ由来の放射性核種で損なわれた免疫機能は、チェルノブイリ事故による追加放射線に曝されたすべての人びとに、例外なく悪影響を与えたとみられる。」

10 92頁 「呼吸器系の疾患」

「チェルノブイリ事故による被曝の最初の影響として、(鼻咽頭や気管支など) 上部呼吸器における疾病が、大惨事に続く数日間から数週間のうちに一般の人びとやリクビダートルに表れた。気管支/肺疾病群の発生率は数年以内に下降したが、一方で重症度は増した。これは免疫系とホルモン系における重大な損傷を反映するものである。10年から15年経っても、ベラルーシ、ウクライナ、ロシアの汚染地域における呼吸器系の罹病率は有意に高いままだった。

直接には被曝していない日本のヒバクシャ(被ばく者)の子どもたちにおける呼吸器系疾病の発生率は、原爆投下の数十年後でも対照群より高かった。ただ1回の短時間の放射線被曝でさえこうした増加が認められたのなら、チェルノブイリに由来する被曝が今後数世代にわたって呼吸器系疾患増加の原因となることは十分想定しうる。」

11 92頁 「泌尿生殖器系の疾患と生殖障害」

「放射線被曝は、腎臓、膀胱、尿路ばかりでなく、卵巣と精巣にも直接の損傷を

与える。しかし卵巣と精巣は、直接的な放射線の影響だけでなく、ホルモンの障害[内分泌攪乱]を通じて間接的な影響も受ける。こうした構造的および機能的な障害によって生殖過程が損なわれる。」

98頁

「チェルノブイリ由来の放射性降下物に汚染された地域では、成人男女においても子どもにおいても[年齢性別を問わず]泌尿生殖器系の多様な疾病が明らかに増加している。生殖機能の不全はもっぱら心理的要因（ストレスの多さ）によると主張する者もいるが、精子の異常や生殖障害、子どもたちに見られる先天性異常をストレスのせいにするには難しい。チェルノブイリに由来する被曝が、リクビダートルや汚染地域に住む何百万もの人びとの泌尿生殖器の健全性と生殖機能に及ぼした悪影響は、次世代へ、さらにその次の世代へと続いていくだろう。」

12 101頁 「骨と筋肉の疾病」

「チェルノブイリ由来の放射能汚染が筋骨格系に与えた影響に関するデータはごく限られているが、それはこうした疾患が重要でないからではなく、生命維持という点でほとんど注目されないためである。しかし、骨と筋肉の疾患は取るに足らない問題ではない。歯が失われれば食べる能力が衰え、食事効果に二次的な悪影響が出る。骨や筋肉の痛みが続くと、身体機能を失ったり、生活を支える活動が制限されたりする。筋肉や骨に不具合があると成長や活動力が阻害されるので、この問題は子どもたちにとってより深刻である。」

新たな資料が公表されるにつれ、チェルノブイリ由来の放射能汚染が骨や筋肉に与えた影響に関する追加のデータが得られることは間違いない。骨の器質的な障害（骨減少症、骨粗しょう症、骨折）は、リクビダートルの大多数ばかりか、汚染地域の住民の多くに見られる特徴であることはいまや明らかであり、これには子どもたちも含まれる。」

1 3 1 0 2 頁 「神経系と感覚器の疾患」

「チェルノブイリの大惨事以降，低線量や低線量率の放射線によって，神経系の微細構造や神経系のより高次の活動，眼の組織，さらに，すべての汚染地域で広範囲に見られる精神神経障害[の発生]に甚大な影響が及んだことは明らかだ。」

1 1 4 頁

「放射能汚染地域の住民とリクビダートルの双方に観察されたように，さまざまな認知的評価項目[認知能力]に影響する中枢および末梢神経系の器質的な障害が，チェルノブイリの電離放射線に直接関係していることはほとんど疑いがない。こうした症状はリクビダートル全員，および汚染地域に暮らす事実上すべての人びとに，さまざまな度合いで影響を与えている。

チェルノブイリ大惨事によって引き起こされた中枢神経系の損傷の影響としては，認知，感情，および行動の障害などが挙げられる。また，出生前に被曝した人における神経生理学的な異常，および前頭左側頭部の辺縁系の機能異常，統合失調症様症候群，慢性疲労症候群，さらにリクビダートルにおいて，心理的ストレスが重なった場合の統合失調症，関連障害の兆候として表れる神経生理学的，神経心理学的，神経画像学的な異常も，チェルノブイリの有害な影響に含まれる。

2000年以降になって初めて，リクビダートルとチェルノブイリ地域からの避難者に広く増加する白内障に関し，それが放射線に起因するものであることを医学的権威が認めるようになった。医師が警鐘を鳴らし始めて10年，最初に問題が記録されてから実に13年も経って，ようやく公式に認知されたのである。」

1 4 1 2 0 頁 「消化器系疾患とその他の内臓疾患」

「チェルノブイリ由来の放射線による被曝が原因で，消化器系疾患の発生率が上昇していることに疑いの余地はない。」

「大惨事後すぐにリクビダートルの消化器系疾患発生率が上昇する一方、放射能汚染地域では消化器系に先天性の奇形をもって生まれる赤ん坊の数が増加した。低線量の被曝が消化管上皮の機能になんらかの直接的な影響を与え、しかもそれは子宮内での発育期間中に限らないとの推定は、どうやら裏づけられたようだ。

1 5 1 2 2 頁 「感染症および寄生虫症」

「チェルノブイリ由来の放射性核種に汚染された地域で、胃腸炎、消化不良性中毒症[感染性胃腸炎の重症型]、細菌性敗血症、ウイルス性肝炎、呼吸器系ウイルスで特徴づけられる疾患群の発生率や重症度が増大した証拠がある。放射能汚染地域における遺伝的不安定性が著しく高まり、ウイルスや他の種類の感染症にかかりやすくなるという結果が生じている。」

1 6 1 2 5 頁 「先天性奇形」

「チェルノブイリ由来の放射能汚染があるところではどこでも、遺伝的異常や先天性奇形をもった子どもの数が増加した。これらの異常には、以前はまれだった四肢、頭部、胴体にわたる多発奇形も含まれる。」

1 3 3 頁

「以前はまれにしか見られなかった種類の奇形の増加をはじめ、新生児に先天性奇形が増えており、その上昇率はベラルーシ、ウクライナ、ロシアのヨーロッパだけでなく、他の国々においてもチェルノブイリ由来の放射能汚染との相関性が認められた。先天性奇形の発生率はいくつかの汚染地域で上昇し続けており、症例数の増加と被曝量には相関が見られる。したがって、先天性奇形が被曝に起因するとの推定は、完全に裏づけられたといえよう。」

1 7 1 3 3 頁 「チェルノブイリ大惨事後に見られたがん以外の各種疾患」「結論」

「チェルノブイリ大惨事の全体像を知ることによってはじめて、われわれはこの

ような悲劇の再発を防ぐことができる。

放射能汚染地域に住む人びとへの被害は広範囲にわたる。ほぼすべての生理系が悪影響を被り、障害から死亡までさまざまな結果が表れている。こうした疾患群を社会経済要因や行動性ストレス要因に帰すことは不可能だ。これはまぎれもない事実であり、裏づけもある。」

18 137頁 「チェルノブイリ大惨事後の腫瘍性疾患」

「腫瘍性疾患には、電離放射線の影響としてよく見られる悪性（がん性）および非悪性の新生物（腫瘍）がある。被曝から腫瘍発現までの期間はさまざまだが、広島と長崎の被ばく者から収集されたデータによると放射線誘発悪性腫瘍[がん]が臨床的に明らかになるまでの期間は、以下に示すとおりである。

- ・白血病（各種血液がん）— 5年以内
- ・甲状腺がん— 10年以内
- ・乳がん，肺がん— 20年以内
- ・胃がん，皮膚がん，直腸がん— 30年以内

一方、チェルノブイリ由来の放射性降下物によって汚染された地域の住民の場合、がんの発生・罹患状況ははるかに複雑である。1986年4月に起こった爆発による直接の被曝に起因する事例は皆無だったものの、メルトダウン[炉心溶融]後の継続的被曝が悪性疾患増加の原因になっているからだ。多くの放射性同位体が安全な程度にまで減衰するのに半減期の10倍を経過する必要があることを考えれば、今後数百年にわたって、チェルノブイリ由来の放射線による新たな腫瘍が発生し続けることになる。」

19 141頁 「甲状腺がん」

「甲状腺がんは大惨事に起因するすべての悪性腫瘍の中でもっとも多くみられ、その発生率には特に注意を払うべきだ。甲状腺は内分泌系[の正常な働き]に不可

欠の器官であるため、その機能障害によって他の多くの重篤な疾患が引き起こされる。チェルノブイリ事故後に発生した甲状腺がんは、臨床的および分子レベルでの様相が独特である。チェルノブイリの甲状腺がんはほぼ必ずといってよいほど乳頭状で、発現時に侵襲性が強く、甲状腺自己免疫反応と関連する場合が多い。さらに、症例の多くが通常は見られない垂型で大型の固形腫瘍部をもち、急速に増殖し、しばしば局所転移と遠隔転移を生じる。」

20 141頁 「甲状腺がんの患者数」

「大惨事直後の数ヵ月間、甲状腺がんの発症は数例増えるに過ぎないと予想され、続いて予想は数百例に変わり、さらにその後、数千例を超えることはないと言われ修正された。数多くの公式予測に共通する結論が一つある。どの予測も例外なく楽観的だったこと—すべての予測が、チェルノブイリ事故に起因する甲状腺がんの症例数を過小評価していたのである。」

21 150頁 「チェルノブイリ原発事故による甲状腺がんの今後の予測」

「チェルノブイリに起因する甲状腺がんの増加やその発生形態は、広島や長崎の参照データとは大きく異なる。チェルノブイリの甲状腺がんは、(1)ずっと早く発現し（被曝後 10 年ではなく 3, 4 年で）、(2)はるかに侵襲性が強く、そして(3)被曝時に子どもだった者だけでなく成人にも発現する。

甲状腺がんは外科手術によって容易に治療できると誤解されている。ところが、患者の大多数が手術を受けているという事実にもかかわらず、約 3 分の 1 の症例でがんは進行し続けている。さらに手術を受けても、患者は例外なく投薬によるホルモン補充に全面的に依存することになり、生涯にわたって健康面の重いハンディキャップを負い続ける。

甲状腺がんは放射線に起因する甲状腺障害の氷山の一角にすぎない。がんが 1 例あれば、[その背景には]他の器質性甲状腺障害が数百例存在するからである。」

2 2 1 6 2 ページ 「チェルノブイリ大惨事後の腫瘍性疾患」

「現在得られる不完全なデータでさえ、チェルノブイリ事故に起因するがんの特異性を示している。多くのがんが、広島や長崎のように 20 年経ってからではなく、爆発後わずか数年で発現しはじめた。がんの発生率に及ぼすチェルノブイリ由来の放射能の影響は、広島や長崎の場合よりずっと弱いという仮説はきわめて疑わしい。チェルノブイリの汚染地域における放射能の影響は、その持続期間と特徴から見て、むしろ[広島や長崎]以上に大きいかもしれない。とりわけ、体内に吸収された放射性同位元素による[内部]被曝があるからだ。」

2 3 1 8 1 頁 「チェルノブイリ大惨事後の死亡率」

「高濃度汚染地域における出生前死亡率、小児死亡率、および総死亡率の上昇を、ほぼ確定的にチェルノブイリ由来の放射性降下物による被曝に関連づける数多くの知見がある。がんによる死亡率の有意な上昇がすべての被曝群で観察された。詳細な調査研究によって、ウクライナとロシアの汚染地域における 1990 年から 2004 年までの全死亡数の 4%前後が、チェルノブイリ大惨事を原因とすることが明らかになっている。その他の被害国で死亡率上昇の証拠が不足していることは、放射線による有害な影響がなかったという証明にはならない。

本章の算定は、不運にもチェルノブイリに由来する放射性降下物の被害を被った地域で暮らしていた数億人のうち、数十万人がチェルノブイリ大惨事によってすでに亡くなっていることを示唆する。チェルノブイリの犠牲者は、今後数世代にわたって増え続けるだろう。」

2 4 1 8 2 頁 「チェルノブイリ大惨事による人びとの健康への影響」

「放射能汚染地域で多くの疾患の発生率が目に見えて上昇し、また公の医療統計には表れない徴候や症状にも同様の増加が認められる。後者には、子どもの体重

増加が異常に遅いことや、疾病からの回復の遅れ、頻繁な発熱などがある。」

183頁

「チェルノブイリ事故による $1 \text{ Ci/km}^2 [= 3 \text{ 万 } 7,000 \text{ Bq/m}^2]$ を超える放射能汚染（1986～1987年の時点で）は、ロシア、ウクライナおよびベラルーシにおける総死亡率の 3.75% から 4.2% を占めるばかりでなく、このレベルの汚染に曝された地域のほぼ全域で総罹病率を押し上げる決定的な要因となっている。さまざまな病因による慢性疾患が、リクビダートル[事故処理作業員]だけでなく被害を受けた住民にも特徴的であり、それが放射能汚染によってさらに悪化しているようだ。多重疾患、つまり同一の個人が複数の疾患を患う現象は汚染地域では珍しくない。チェルノブイリ事故を原因とするがん死は、20世紀末以来、人類を苦しめている「がんの流行」のもっとも妥当な理由の1つと考えられる。

放射能の影響を受けた地域の住民の健康状態悪化に関する膨大なデータがあるにもかかわらず、大惨事が健康に及ぼした悪影響の全貌は依然として完全解明にはほど遠い。」

25 198, 199頁 「チェルノブイリ事故後の大気、水、土壌の汚染」

「チェルノブイリ原発事故による放射能汚染は、環境中のあらゆる生物ばかりか、大気、地表ならびに地中の水、土壌の表面層および地底層など非生物構成要素にも悪影響を及ぼしており、特にベラルーシ、ウクライナ、ヨーロッパ側ロシアの重度汚染地域で顕著である。チェルノブイリ由来の放射能汚染は北米や東アジアにおいてさえ、1960年代に核実験が始まったころの最高値を上回っている。」

「チェルノブイリ由来の放射能雲はその大部分が軽い気体状の放射性核種だから、地球の大気中で痕跡もなく消え去るだろうという一般的な見解があったが、これまでに得られた事実によれば、チェルノブイリから数千 km 離れた場所でもプルトニウム濃度が数千倍も増加したことを示している。」

「土壌中の放射性核種は、下方への垂直移動によって根の深い植物に蓄積される。」

地中の放射性核種は根から吸収されることで再び地表へと上昇し、食物連鎖に組み込まれていく。近年明らかになったこのような放射性核種の移行は、放射性降下物によって汚染されたすべての地域の住民の内部被曝量を増大させる、非常に重要なメカニズムの1つである。」

2 6 2 4 0, 2 4 1 頁 「チェルノブイリ大惨事が環境に及ぼした影響」

「1986年のチェルノブイリ原発事故に由来する放射性降下物は、北半球全域の動物相と植物相に甚大な影響を与えた。ヨーロッパ西部、北米、北極圏、アジア東部の動植物（微生物を含む）において放射能の体内蓄積量増加が記録され、その数値は事故前に「正常値」とされていた自然のバックグラウンド放射線[環境放射線]量の何百倍にも達することが多かった。こうした高線量放射能の大規模な放出は、それに続く持続的な低線量被曝と相まって、植物類、哺乳類、鳥類、両生類、魚類、無脊椎動物、それに細菌やウイルスも含むすべての生物に、形態的、生理的、遺伝的障害をもたらした。研究対象となったあらゆる動植物が例外なく、明らかに悪影響を受けていた。」

「われわれ人類は動物界に属し、ネズミやラットなど他の動物と同じ臓器と生態系を有する。第3部*⁵の資料は、急激に上昇する突然変異荷重、高まる罹病率、そして、がんの発生を示している。チェルノブイリ事故による汚染条件下で飼育された実験用ラットの70%以上が2, 3年のうちにがんを発症し、さらに複数の疾病と免疫障害を患った。チェルノブイリ周辺で事故後5年から7年のあいだに生じたこれらすべての経過は、その後、被爆した人間集団に起きたことの明らかな前兆だった。」

※5 第3部…「チェルノブイリ大惨事が環境に及ぼした影響」

2 7 2 6 1 頁 「チェルノブイリ原発事故による食物と人体の放射能汚染」

「チェルノブイリ事故によって汚染された全地域で、放射線に対する安全を確保

するもっとも簡単な方法は、食物に取り込まれた放射性核種をモニタリングすることだ。ベラルーシの多くの場所で、体内に取り込んだガンマ線放出核種の量をホールボディカウンターによって測定した結果を分析するとともに、地元産の食物を対象に放射能モニタリングを行ったところ、セシウム 137 による食物の汚染と、人間が体内に取り込む放射性核種の量とのあいだに高い相関が見られること、とりわけ子どもたちにそれがいえることが明らかになっている。」

「大惨事から 25 年を経たいまなお、多くの人びとが持続する低線量放射線の影響に苦しめられているが、その主因は放射能に汚染された食物の摂取である。考慮すべき重要なポイントは、同じ食事を摂っても、子どもの被ばく量は成人の 3 倍から 5 倍多くなるという事実だ。現在、チェルノブイリ事故に由来する放射線被ばく量の 90%以上が半減期約 30 年のセシウム 137 によることを考えると、汚染地域は今後およそ 3 世紀にわたって放射能の危険に曝され続けるだろう。」

「これまでの経験から、現在の公的な放射能モニタリング態勢が不十分なのは明らかである（これは旧ソ連諸国に限らない）。通常、公的な体制は一部の地域だけを対象とし、個人を測定せず、情報公開に際してしばしば重要な事実を隠す。どこの政府にも共通する要素は、25 年以上も前に起きたチェルノブイリのメルトダウン[炉心溶融]のような、自分たちが直接責任を負わないことについては支出を最低限に抑えようとする事だ。そのため公務員は、地域、個人、または食物における放射能汚染の実際のデータを得ることについて消極的になる。よくあるこうした状況下では、独立し公共的なモニタリング態勢が必要となる。政府による義務や統制の代用品ではない、独立した機関によるそのような監視態勢が、定期的かつ自主的な食品モニタリングを各家庭に提供し、個人の体内における放射性核種量の判定を可能にするために必要不可欠である。」

28 289 頁 「日本語版あとがき～チェルノブイリからフクシマへ～」

「チェルノブイリの経験は、高濃度の放射能に汚染された地域で、近い将来に元

の暮らしに戻ることは不可能だと教えている。その地で安全な生活を送るためには、日常生活や農業・漁業・狩猟において特別な安全対策を講じなければならない。」

「チェルノブイリのもう1つの教訓は、日本のような発展した大国でさえ国際的な支援が不可欠であることだ。チェルノブイリで実施された被災者支援のための（国の役割を補完する）大規模な人道的協力の経験や、放射能のモニタリング[監視]放射線防護を行う非政府の民間組織[NGO]による経験が生かされるだろう。

そして、このような悲劇を二度と繰り返さないためにも、勤勉で才知あふれる日本国民が、危険きわまりない原子力エネルギーの使用をやめ、自然がみなさまのすばらしい国に与えた枯渇することのない地熱や海洋のエネルギーを発電のために利用することを願っている。」

以上